

特 許 協 力 条 約

P C T

国際予備審査報告

(法第12条、法施行規則第56条)
〔PCT36条及びPCT規則70〕

出願人又は代理人 の書類記号 MS-0013PCT	今後の手続きについては、国際予備審査報告の送付通知（様式PCT/ IPEA/416）を参照すること。	
国際出願番号 PCT/JPO2/00309	国際出願日 (日.月.年) 18.01.02	優先日 (日.月.年) 19.01.01
国際特許分類 (IPC) Int. Cl.7 G06F17/60		
出願人 (氏名又は名称) 三菱商事株式会社		

1. 国際予備審査機関が作成したこの国際予備審査報告を法施行規則第57条 (PCT36条) の規定に従い送付する。
2. この国際予備審査報告は、この表紙を含めて全部で 9 ページからなる。 <input checked="" type="checkbox"/> この国際予備審査報告には、附属書類、つまり補正されて、この報告の基礎とされた及び/又はこの国際予備審査機関に対してした訂正を含む明細書、請求の範囲及び/又は図面も添付されている。 (PCT規則70.16及びPCT実施細則第607号参照) この附属書類は、全部で 8 ページである。
3. この国際予備審査報告は、次の内容を含む。 I <input checked="" type="checkbox"/> 国際予備審査報告の基礎 II <input type="checkbox"/> 優先権 III <input checked="" type="checkbox"/> 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての国際予備審査報告の不作成 IV <input checked="" type="checkbox"/> 発明の単一性の欠如 V <input checked="" type="checkbox"/> PCT35条(2)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明 VI <input checked="" type="checkbox"/> ある種の引用文献 VII <input type="checkbox"/> 国際出願の不備 VIII <input checked="" type="checkbox"/> 国際出願に対する意見

国際予備審査の請求書を受理した日 09.08.02	国際予備審査報告を作成した日 18.04.03	
名称及びあて先 日本国特許庁 (IPEA/JP) 郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	特許庁審査官 (権限のある職員) 阿波 進	5 L 9 1 6 8
電話番号 03-3581-1101 内線 3561		

I. 国際予備審査報告の基礎

1. この国際予備審査報告は下記の出願書類に基づいて作成された。(法第6条(PCT14条)の規定に基づく命令に
応答するために提出された差し替え用紙は、この報告書において「出願時」とし、本報告書には添付しない。
PCT規則70.16, 70.17)

☐ 出願時の国際出願書類

☒ 明細書 第 1-26 ページ、 出願時に提出されたもの
明細書 第 ページ、 国際予備審査の請求書と共に提出されたもの
明細書 第 ページ、 付の書簡と共に提出されたもの

☒ 請求の範囲 第 項、 出願時に提出されたもの
請求の範囲 第 項、 PCT19条の規定に基づき補正されたもの
請求の範囲 第 項、 国際予備審査の請求書と共に提出されたもの
請求の範囲 第 3-11, 13-22 項、 07.02.03 付の書簡と共に提出されたもの

☒ 図面 第 1-24 ページ/図、 出願時に提出されたもの
図面 第 ページ/図、 国際予備審査の請求書と共に提出されたもの
図面 第 ページ/図、 付の書簡と共に提出されたもの

☐ 明細書の配列表の部分 第 ページ、 出願時に提出されたもの
明細書の配列表の部分 第 ページ、 国際予備審査の請求書と共に提出されたもの
明細書の配列表の部分 第 ページ、 付の書簡と共に提出されたもの

2. 上記の出願書類の言語は、下記に示す場合を除くほか、この国際出願の言語である。

上記の書類は、下記の言語である 語である。

- ☐ 国際調査のために提出されたPCT規則23.1(b)にいう翻訳文の言語
☐ PCT規則48.3(b)にいう国際公開の言語
☐ 国際予備審査のために提出されたPCT規則55.2または55.3にいう翻訳文の言語

3. この国際出願は、ヌクレオチド又はアミノ酸配列を含んでおり、次の配列表に基づき国際予備審査報告を行った。

- ☐ この国際出願に含まれる書面による配列表
☐ この国際出願と共に提出されたフレキシブルディスクによる配列表
☐ 出願後に、この国際予備審査(または調査)機関に提出された書面による配列表
☐ 出願後に、この国際予備審査(または調査)機関に提出されたフレキシブルディスクによる配列表
☐ 出願後に提出した書面による配列表が出願時における国際出願の開示の範囲を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった
☐ 書面による配列表に記載した配列とフレキシブルディスクによる配列表に記載した配列が同一である旨の陳述書の提出があった。

4. 補正により、下記の書類が削除された。

☐ 明細書 第 ページ
☒ 請求の範囲 第 1, 2, 12 項
☐ 図面 図面の第 ページ/図

5. ☐ この国際予備審査報告は、補充欄に示したように、補正が出願時における開示の範囲を越えてされたものと認められるので、その補正がされなかったものとして作成した。(PCT規則70.2(c) この補正を含む差し替え用紙は上記1.における判断の際に考慮しなければならず、本報告に添付する。)

III. 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての国際予備審査報告の作成

1. 次にに関して、当該請求の範囲に記載されている発明の新規性、進歩性又は産業上の利用可能性につき、次の理由により審査しない。

☐ 国際出願全体

☒ 請求の範囲 17-19

理由：

☒ この国際出願又は請求の範囲 17-19 は、国際予備審査をすることを要しない次の事項を内容としている（具体的に記載すること）。

ビジネスを行う方法 (Regulations, Rule 67.1(iii)). 名目上「コンピュータが…」と主語が置換されているが、これらのステップは、送金サービス・プロバイダがその送金業務の中で実行しているビジネスレベルでの抽象的行為そのものが列記されているだけのものであり、そこにはテクニカルな面からみて（情報／通信工学や暗号処理技術といった文脈で）固有の実質のある内容は認められない。（なお、「方法」でない請求の範囲も、上記のようなビジネス方法に対してそのまま名目上「…システム」「…プログラム」と付記しただけのものである；工学的なシステムやプログラムとしてのアーキテクチャの固有性や実体性はそこにはない。）

☐ 明細書、請求の範囲若しくは図面（次に示す部分）又は請求の範囲 の記載が、不明確であるため、見解を示すことができない（具体的に記載すること）。

☐ 全部の請求の範囲又は請求の範囲 が、明細書による十分な裏付けを欠くため、見解を示すことができない。

☒ 請求の範囲 17-19 について、国際調査報告が作成されていない。

2. ヌクレオチド又はアミノ酸の配列表が実施細則の附属書C（塩基配列又はアミノ酸配列を含む明細書等の作成のためのガイドライン）に定める基準を満たしていないので、有効な国際予備審査をすることができない。

☐ 書面による配列表が提出されていない又は所定の基準を満たしていない。

☐ フレキシブルディスクによる配列表が提出されていない又は所定の基準を満たしていない。

IV. 発明の単一性の欠如

1. 請求の範囲の減縮又は追加手数料の納付の求めに対して、出願人は、

- ☐ 請求の範囲を減縮した。
- ☐ 追加手数料を納付した。
- ☐ 追加手数料の納付と共に異議を申立てた。
- ☐ 請求の範囲の減縮も、追加手数料の納付もしなかった。

2. ☒ 国際予備審査機関は、次の理由により発明の単一性の要件を満たしていないと判断したが、PCT規則68.1の規定に従い、請求の範囲の減縮及び追加手数料の納付を出願人に求めないこととした。

3. 国際予備審査機関は、PCT規則13.1、13.2及び13.3に規定する発明の単一性を次のように判断する。

- ☐ 満足する。
- ☒ 以下の理由により満足しない。

請求の範囲 3, 5, 9, 13, 16, 17, 20

これら独立形式の請求の範囲の主題それぞれに共通しているといえるのは、単に、送金業務のいろいろな側面と個別に関係がある、ということではかない；明らかに、これらに記載されている事項が単一・一般・発明的概念についてリンクされている (Regulations, Rule 13.1) とはいえない。

4. したがって、この国際予備審査報告書を作成するに際して、国際出願の次の部分を、国際予備審査の対象にした。

- ☐ すべての部分
- ☒ 請求の範囲 3-11, 13-16, 20-22 に関する部分

V. 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第12条（PCT35条(2)）に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性 (N)	請求の範囲	3-11, 13-16, 20-22	有
	請求の範囲		無
進歩性 (IS)	請求の範囲		有
	請求の範囲	3-11, 13-16, 20-22	無
産業上の利用可能性 (IA)	請求の範囲	3-11, 13-16, 20-22	有
	請求の範囲		無

2. 文献及び説明（PCT規則70.7）

文 献

国際調査報告において引用された:

- [1] JP 2000-242696 A ((株)三和銀行)
- [2] JP 11-126231 A ((株)エヌ・ティ・ティ・データほか)
- [3] WO 97/19427 A2 (CITIBANK, N.A.)
- [4] JP 9-147043 A (グローリー工業(株))
- [5] *Corporate Finance* の記事 (LARGE)

国際予備審査において引用された:

- [a1] THOMAS COOK GLOBAL & FINANCIAL SERVICES. web page titled *Review Products & Services — International Drafts & Wires* [online].
© 1999 [archival date: 2000.09.20]. Retrieved from the Internet Archive:
(target URL) <URL: <http://www.us.thomascook.com/review/wires.htm> >.
- [a2] WO 00/30053 A2 (THE CHASE MANHATTAN BANK)
2000.05.25
& AU 18172/00 A
- [a3] JP 2001-005892 A (エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションウェア(株))
2001.01.12
(ファミリーなし)
- [a4] WO 00/67216 A1 (THE CHASE MANHATTAN BANK)
2000.11.09
& AU 48173/00 A

補充欄 (いずれかの欄の大きさが足りない場合に使用すること)

第 V 欄の続き

説 明

請求の範囲 3, 4

送金サービス・プロバイダーの業務についての非テクノロジー的な知識（または文献 1, 2, a1, あるいは a2 の記載），および，効率的な資金移動のためのオフセティングやネット・セトルメントのテクニックについての一般的で非テクノロジー的な知識（または文献 5 あるいは a3 の記載）からみて，これらの請求の範囲にかかる発明は進歩性を有していない．III 欄で追記したとおり，これらの請求の範囲では，（名目上「…システム」と記載されているが）実質的には，送金サービス・プロバイダーが行っているビジネスレベルの業務——顧客からの送金注文に対して，自社キャッシュ・リザーブを用いたショートカットされた資金トランスファーを行うため変更されたルートでのトランスファー指示を生成すること，また，それとは非同期的に，それらの社内キャッシュ・リザーブの精算をネット・セトルメントとして行うこと——が概略的に「…部」のアクションとして列記されているだけであり，本質的にテクノロジー的な詳細はそこには含まれていない（「受信する」と「送信する」にしても，単に抽象的な注文をアクセプトしてそれに基づいて抽象的な指示を発行しているにすぎない）．つまり，これらによって表されているのは，ビジネス業務そのものについての考察でしかなく，それらは，前記のような知識に基づき，ビジネスの領域で——技術的には（情報／通信工学の文脈では），依拠する既存の情報／通信インフラストラクチャーを単に前提にする程度で，あるいはそのテクノロジーの一般的な通常の進展を予測する程度のことで，インプリメンテーションのレベルでの個別の固有の工学的課題とは関係なく——考察されうることである．したがって，それらは，「システム」（前記の技術的文脈での）としては，通常のテクノロジーの進展を超えないもの (PCT Intl. Prelim. Exam. Guidelines, 1998.10, §IV: 8.3) にすぎない．

請求の範囲 5-8

送金サービス・プロバイダーの業務についての非テクノロジー的な知識（または文献 1, 2, a1, あるいは a2 の記載），および，効率的な資金移動のテクニックについての一般的な非テクノロジー的な知識（または文献 5 の記載）からみて，これらの請求の範囲にかかる発明は進歩性を有していない．ここで規定されているのも，（上記と同じく，「システム」というよりは）実質的に，送金サービス・プロバイダーが行っているビジネスレベルの業務——アグリゲーション・オプションのある送金サービスにおけるコスト／節約の見積り（また，それについての顧客アセスメント）——でしかない（「データベースを用いて…算出する」にしても，抽象的な情報源を単に参照して見積りをしているだけである）．

補充欄 (いずれかの欄の大きさが足りない場合に使用すること)

第 V 欄の続き

請求の範囲 9, 10

送金サービス・プロバイダーの業務についての非テクノロジーカルな知識（または文献 1, 2, あるいは a1 の記載）からみて、これらの請求の範囲にかかる発明は進歩性を有していない。ここで規定されているのも、（「システム」というよりは）実質的に、送金サービス・プロバイダーが行っているビジネスレベルの業務——前記のような自社キャッシュ・リザーブを用いたトランスファーをすること、また、それとは別に、必要なキャッシュ・リザーブの確保を内部資金移動や外部ファイナンスのコストを判断しつつ有利な方法で行うこと——でしかない。

請求の範囲 11

送金サービス・プロバイダーの業務についての非テクノロジーカルな知識（または文献 1, 2, あるいは a1 の記載）からみて、効率的な資金移動のテクニックについての一般的な非テクノロジーカルな知識（または文献 a3 の記載）からみて、これらの請求の範囲にかかる発明は進歩性を有していない。ここで規定されているのは、実質的には、単に、ネットティングのテクニックを（請求の範囲 3 にあるように社内キャッシュ・リザーブの移動に対してだけでなく）顧客の送金に対しても適用すること、でしかない。

請求の範囲 13-15

一般の会社グループやアウトソースされた送金サービスなどにおける資金移動の業務についての非テクノロジーカルな知識（または文献 1, 2, あるいは a1, および、文献 5 あるいは a3 の記載）からみて、これらの請求の範囲にかかる発明は進歩性を有していない。ここで規定されているのは、実質的には、単に、（バイー/マルチラテラル）ネットティングのテクニックないし戦略を（インターバンク・トランスファーの場合を含む）それらの資金移動に適用すること、でしかない（請求の範囲 3 と 4 へのコメントも見よ）。

請求の範囲 16

マーケットプレイスと取引についての非テクノロジーカルな知識（または文献 3, 4, あるいは a4 の記載）からみて、この請求の範囲にかかる発明は進歩性を有していない。ここで規定されているのは、実質的には、単に、取引におけるファイナリティのない支払い（またはポジション・テイキング）を任意の「電子的価値」の「移動」で表すということと、生じたポジションを後で解消するというだけでしかない。

請求の範囲 20-22

（それぞれ、請求の範囲 3, 13, 16 へのコメントを見よ。）

VI. ある種の引用文献

1. ある種の公表された文書 (PCT規則70.10)

出願番号 特許番号	公知日 (日. 月. 年)	出願日 (日. 月. 年)	優先日 (有効な優先権の主張) (日. 月. 年)
WO 01/61663 A2 (P, X)	23.08.01	15.02.01	15.02.00
WO 01/84276 A2 (P, X)	08.11.01	01.05.01	01.05.00
US 2002/077971 A1 (E, X)	20.06.02	16.12.00	

2. 書面による開示以外の開示 (PCT規則70.9)

書面による開示以外の開示の種類	書面による開示以外の開示の日付 (日. 月. 年)	書面による開示以外の開示に言及している 書面の日付 (日. 月. 年)
-----------------	------------------------------	--

Ⅷ. 国際出願に対する意見

請求の範囲、明細書及び図面の明瞭性又は請求の範囲の明細書による十分な裏付についての意見を次に示す。

請求の範囲 8

「前記コストの比較結果」とあるが、コストの比較について記載されているのは請求の範囲 6 である（本請求の範囲で引用先として指定されている請求の範囲 5 ではなく）。